

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 6 日

評価対象事業		評価者	総務課担当課長 渡邊 好二	
総務-07	実施事業	委託統計調査事業	<input type="checkbox"/> 自治事務	主管課 総務課
			<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	市民等の利用や、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。
効果	市民等に情報提供し、各種施策の基礎資料として利用する。

2 平成29年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 統計法に基づく基幹統計調査を適切に行った。 統計情報を広く提供した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	人口	176,308人	81,763世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	事業の対象者数				事業の対象者数			
運営資源状況	決算値(千円)	6,492	2,356	2,356	当初予算(千円)	8,903	8,903	
	国県支出金	6,492		2356	国県支出金	8,903		
	地方債				地方債			
	その他				その他			
	一般財源	0		0	一般財源	0		
	人員配置数	1.6		1.4	人員配置数	1.4		
	人件費(千円)	12,043		10,728	人件費(千円)	10,816		
事業運営	総事業費(千円)	18,535		13,084	総事業費(千円)	19,719		
	市民1人当りの経費(円)	105		74	市民1人当りの経費(円)	112		
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法廷受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				

予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	統計法に基づく基幹統計調査事務を円滑に進めるため、予算規模は現状維持とする。
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	当該事業は法定受託事務であり、裁量の余地もないことから「現状維持」の評価とした。
-------------------	--

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	プライバシー保護の高まりにより、調査拒否や調査票の一部未記入など調査協力が得られない事例が増加している。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度は個人対象の調査であったため、市広報に周知の記事掲載を行うとともに、調査員による調査に先立ち、市名で調査協力をお願いのハガキを送付した。 集合住宅の調査を円滑に進めるため、マンション管理組合等への説明を行い、調査協力をお願いした。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	調査そのものに対する協力の拒否や一部調査項目における”記入漏れとは思われない”未記入が一定以上あった。公的機関による情報漏えい事件が報じられる中、市役所であっても全面的な信頼を得られない状況にないため、回答拒否が生じるものと考えられる。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向		備考			
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--